



たかのひろゆき
博幸

2015.10
No. 46

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3-17 TEL 586-1156 FAX 586-1186 E-mail : takano.hiroyuki.0425@gmail.com

平成27年 第3回定例会 9月1日～29日

【奨学金について】

奨学金の動向を見てみますと、国は1984年に有利子奨学金を導入、1990年代後半以降、一般財源の無利子枠は拡大せず、有利子枠のみ、その後の10年間で約10倍に拡大させました。2007年度以降は民間資金の導入も始まり、奨学金を借りている大学生の割合は、1998年の23.9%から2012年には52.5%に上昇しており、大学全体の半数以上が奨学金を利用しています。1998年度には無利子奨学金が39万人、有利子奨学金が11万人で合わせて計50万人。それが2012年度には無利子奨学金が38万人、有利子奨学金が96万人で計134万人。有利子奨学金の利用者が圧倒的多数となっています。



大分市の奨学金制度の概要について



無利子で資金を貸与する貸与型と一時金を給付する給付型の2種類があります。貸与型の奨学金の対象や額及び定員は、高校生の場合、国公立が月額1万円、私立が月額2万円で、定員は合わせて40名、大学生の場合、国公立や私立を問わず月額4万5千円で定員は35名。給付型の奨学金は、高校生のみを対象にしており、入学前に10万円、進級時及び卒業時に、それぞれ5万円の1人当たり計25万円を支給することとしており、制度初年度の昨年度は定員を5名、今年度は定員を10名とする予定です。



卒業後、厳しい経済状況におかれ、全国的に見ても奨学金の返還が困難な若者が増えていますが、返還に関する今後の対応について



返還義務者の疾病や死亡の理由のほか「その他やむを得ない事情」が認められる場合も考えられることから、今後とも、より一層利用しやすい制度となるよう利用者の実情を踏まえた運用に努めてまいります。



宇都宮市が2016年度から「返還免除型育英修学資金貸付制度」を開始します。卒業後に5年間、市内に住めば奨学金の返還が免除になるという制度で、教育費の負担軽減に加えて若者の定住促進を図るというものです。今後、本市でも何か参考になるところがあるのではないかと思います。奨学金の充実に向けて更なる取り組みを要望します。



一般質問 9月8日

【ブラックバイトについて】

学生のアルバイトをめぐるっては、テスト前に休めなかったり、正規雇用労働者なみの義務やノルマが課せられたり、学生生活に支障をきたすほどの重労働を強いられる、いわゆる「ブラックバイト」が社会問題化しています。



質問 昨今の、いわゆるブラックバイトをめぐる様々な問題に関する大分市としての認識について



答弁 これまで労働相談窓口などに、こうした相談は寄せられていませんが、学生アルバイトに対して、不当な労働を強いる企業や事業所は、労働基準法や最低賃金法など、労働関係法令に違反している可能性が高いと考えられ、企業のコンプライアンスの観点からも、極めて深刻かつ重要な問題であると捉えています。全国的な動向を踏まえすと、今後、大分市においても学生アルバイトに対する不当な労働に関する問題が顕在化してくる可能性はあると認識しています。



質問 今後の対応について



答弁 これまで実施しています「若年者等就労支援セミナー」において、今年度から、学生も対象にした労働関係法令の講座を開催することとしています。また、今後、保護者等を対象とした就労支援セミナーの開催も検討しており、国や県との役割分担を明確にしながら、しっかりと連携し、将来を担う若者が、働く権利・義務や職場でのトラブルの対処法など、労働関係法令を学ぶ機会を拡充したいと考えています。

抜粋して掲載しています。

たかのッン走る



8月

- 2日 ふれあいユニオンレクリエーション
- 3日 JP労組退職者の会大分・久大支部
大分ブロック定期総会
- 7日 議員政策研究会推進チーム会議
- 8日 大分七夕まつり市民総おどり
- 10日 大分市議会第2回臨時会
- 15日 戦争に反対する県民集会
- 17日 厚生常任委員会
- 18日 議員政策研究会推進チーム会議
- 19日 子ども市議会
- 22日 福祉研修会
- 27日 大分市外郭環状道路総会
- 29日 市議会防災会議西部地区現地調査
- 31日 生活文化展実行委員会総会
大分市総合計画検討委員会委嘱状交
付式及び第1回検討委員会

9月

- 2日 大分市老人クラブ大会
- 6日 県民体育大会（議員陸上）
- 9日 あなたの町の郵便局月例会
（ボウリング）
- 10日 条例広報
- 12日 県民体育大会（議員ソフト）
- 13日 光吉新町敬老会
- 15日 地域活性化対策特別委員会
- 19日 大分バス労組定期大会
- 20日 大分市勤労者協議会バレーボール大会
- 24日 議員政策研究会推進チーム会議
- 25日 大分市孝養賞・健康生きがい賞表彰式
- 29日 市民意見交換会ビラ配布



議員陸上
(400mリレー)
結果3位

10月

- 2日 生活文化展開会式
- 4日 田尻小学校大運動会

編集後記

今年も県体・議員ソフトに9番ライトで出場した。1回戦を勝利し2回戦に臨んだ。1点差で迎えた最終回、2アウト2塁、3塁で私に打順がまわってきた。1打同点、サヨナラのチャンスである。みんなの期待を背負って打席に向ったが、残念ながらショートゴロでゲームセット。この悔しさを忘れることなく来年に向けてがんばります！



9月議会

本年第3回定例会・9月議会が、9月1日～29日まで開催されました。今回は、議員提案により「大分市民のこころといのちを守る条例」が可決されました。

またいくつかの条例改正などの一般議案と昨年度の決算審査が主な内容でした。補正予算はありませんでした。



決算審査の全体会

【一般議案】

◎「大分市民のこころといのちを守る条例」制定・・・議員の提案による

全議員の提案により、昨年度より1年以上の審議を経て制定できました。これは自殺対策の条例です。自殺は個人の意思でなく追い込まれた末の死であり、防ぐことができる社会的問題と捉えて、市民の皆さんの関心と理解を深め、共に助け合えるまちづくりをめざすものです。

◎マイナンバー制度に関わる2条例改正

2013年（平成25年）に国会で公布された「マイナンバー（個人番号）制度」が国や地方公共団体において社会保障、税、災害対策で利用されることになりました。国が決めた制度ですが、市行政に直接関わることから下記の条例を改正しました。

会派として・・・マイナンバー制度は、個人情報
を国が一元管理でき、防衛政策に利用される可能性や、情報漏洩の危険性などから、反対の立場ですが、国で決められ、市が執行を止めることができないため、情報保護をしっかりとやることを求め、条例改正を承認しました。

- ①個人情報保護条例・・・目的外利用や外部提供に制限をかけ、厳格な情報保護をします。
- ②市手数料条例・・・マイナンバーの通知カードと個人番号カードを再交付する際の手数料を新設し、今までの住基カードを廃止します。

◎佐野清掃センター基幹設備改修工事請負契約・・・7億7,200万円

佐野清掃センターの電気制御盤とその信号を受け取るコンピューターなど基幹設備の改修をします。

◎市営住宅条例の改正

佐賀関地区の4つの市営住宅を集約して、旧佐賀関公民館跡地に新住宅を建設したため、条例を改正しました。



佐賀関の市営住宅

◎市税条例の一部改正

地方税法が改正され、市税条例も改正します。主な内容は下記の通りです。

- ①市税納付の猶予について、これまでは税額50万円までの猶予の場合は担保不要でしたが、改正で100万円までとします。但し毎月の分割納付です。
- ②今年度内に軽自動車のエコカーを購入した場合、電気自動車であれば75%の軽減、平成32年度燃費基準に達成した場合25%の軽減とします。

【意見書】

〈我が会派から提出し、採択されたもの〉

◎地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体の役割が広がる中、地方一般財源の確保と強化を求めるものです。

〈我が会派から提出したが、採択されなかったもの〉

◎子供の貧困対策の具体的推進を求める意見書

家庭の格差が子どもへ連鎖しないよう子どもの貧困対策を求めるものです。



安保法案反対集会

==== 請願・陳情の不採択等に反対討論 ====

安保関連法案に反対の意見書提出を求める請願が不採択になったことに対し、「採択すべし」との主旨で、安東議員が会派代表で反対討論を行いました。戦争法案には反対です。

また中央通りの仮設工事を原状回復することを求める陳情に対し「慎重に審議すべし」との主旨でも反対討論しました。

【決算審査】・・・事務事業評価を導入して

2014年度の決算は、一般会計の歳入は1,664億6,500万円、歳出は1,626億600万円で、形式収支は38億5,900万円の黒字です。収入では自主財源である市税が763億4,700万円で、収入の47%を占め、前年度より6億1,800万円ほど増加しています。歳出では、生活保護などの扶助費が461億1,900万円で、前年度より29億8,600万円の増で、厳しい世帯の増加が考えられます。

財政の状況を見る指標では、必要な経費の割合「経常収支比率」は93.9%で前年度より1.1%悪化、借金の返済割合「公債費比率」は12.0%で前年度より0.9%改善しています。借金である市債は、総計1,824億8,600万円で前年度より35億1,100万円減らすことができます。貯金と言える基金は183億3,200万円となり、前年度より15億円程増です。健全化を判断する実質赤字比率や実質公債費比率などは全て基準以内で健全です。

〈事務事業評価結果〉

地域づくり交付金モデル事業	継続
国際都市親善会議補助金	継続
コンビニ収納事務委託	継続
福祉タクシー事業	継続
乳児家庭全戸訪問	継続
小児夜間急患センター支援	継続
不登校対策	拡充
総合型地域スポーツクラブ	継続
体カアップわくわく事業	拡充
草刈業務報償金（道路）	継続
草刈業務報償金（河川）	継続
ふれあい交通運行	継続
青年就農給付金	拡充
産業活性化プラザ	継続
アートを活かしたまちづくり	継続